

株式会社北日本銀行が実施する 株式会社近藤設備に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社北日本銀行が実施する株式会社近藤設備に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2026年3月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社近藤設備に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社北日本銀行

評価者：株式会社北日本銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社北日本銀行（「北日本銀行」）が株式会社近藤設備（「近藤設備」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、北日本銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省のESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第1原則は、SDGsに資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第2原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第3原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第4原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。北日本銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、北日本銀行にそれを提示している。なお、北日本銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

北日本銀行は、本ファイナンスを通じ、近藤設備の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、近藤設備がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

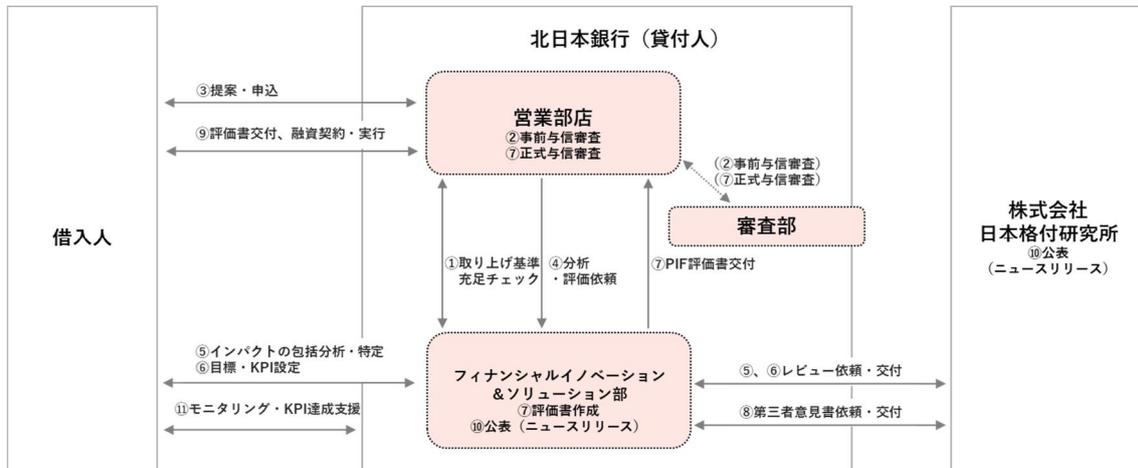
JCR は、北日本銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 北日本銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：北日本銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、北日本銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、北日本銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て北日本銀行が作成した評価書を通して北日本銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、北日本銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である近藤設備から貸付人・評価者である北日本銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

玉川 冬紀

玉川 冬紀



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確に信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人的、機械的、またはその他の事由による誤りや存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると断示的であるとはなく、当該情報は、その正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、当該インパクト・ファイナンスの見かけ上見えない各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることとなります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ 用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■ サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録)、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■ その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社近藤設備

2026年3月31日

株式会社北日本銀行

目次

企業概要	3
1. 事業概要	5
1.1 事業内容	5
2. サステナビリティ活動	11
2.1 環境面の活動	11
2.2 社会面の活動	12
2.3 社会経済面の活動	15
2.4 社会面・社会経済面の活動	15
3. インパクトの特定・評価	16
3.1 UNEP FI のコーポレートインパクト分析ツールを用いた包括的分析	16
3.2 個別要因を加味したインパクトエリア・トピックの特定	17
3.3 インパクト評価および SDGs との関連	19
3.4 インパクトニーズの確認	23
4. KPI の設定	25
4.1 環境面	25
4.2 社会面	25
4.3 社会面・社会経済面	26
5. マネジメント体制	27
6. モニタリング	27

北日本銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブ・インパクト金融原則に則り、株式会社近藤設備（以下、近藤設備）の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

北日本銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、近藤設備に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施した。

今回実施する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	2026 年 3 月 31 日～2031 年 3 月 25 日

企業概要

企業名	株式会社近藤設備
本社所在地	岩手県和賀郡西和賀町沢内字猿橋 33 地割 50 番地
事業拠点	<p>北上統括事業所／北上加工センター ：岩手県北上市流通センター6 番 13 号</p>  <p style="text-align: right;">出所：同社提供資料</p> <p>花巻工場 ：岩手県花巻市東十二丁目第 19 地割 10 番地 12 盛岡営業所 ：岩手県盛岡市上堂三丁目 9 番 40 号 3 階 宮古営業所 ：岩手県宮古市黒田町 4 丁目 10 番 1 階 1 号 仙台営業所 ：宮城県仙台市青葉区上杉 5 丁目 1 番 1 号 313 東京事業所 ：東京都渋谷区千駄ヶ谷 2 丁目 34 番 14 号 1 階</p>
従業員数	102 名（2025 年 12 月 31 日時点）
資本金	3,000 万円
業種	管工事業

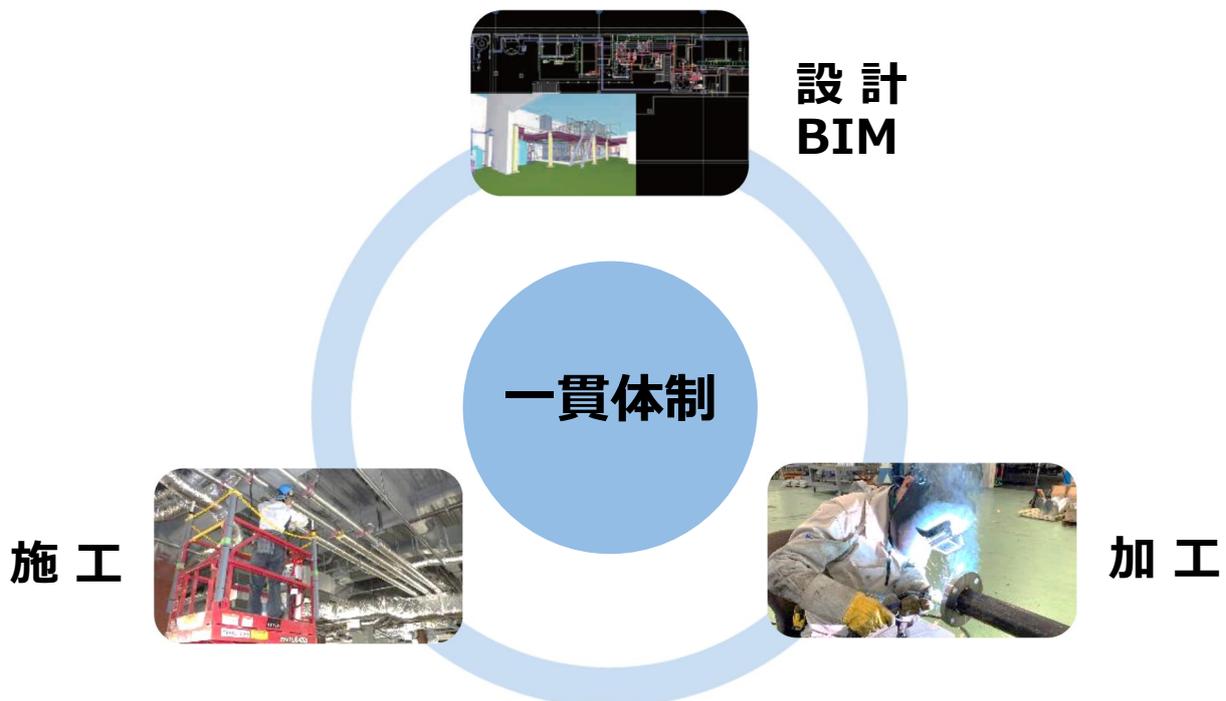
事業内容	給排水衛生設備工事、冷暖房空調設備工事、消火設備工事、プラント配管工事、土木工事、機械器具設備工事、排水管布設工事、プレファブ配管加工、配管ユニット・配管架台・支持金具の制作、その他管工事の設計施工
許認可	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業許可 岩手県知事（特-2）第 8502 号：管工事業 岩手県知事（般-2）第 8502 号：土木工事業/機械器具設置工事業/水道施設工事業/消防施設工事業/とび・土木工事業 ● 産業廃棄物収集運搬業許可 ● 第一種フロン類充填回収業者登録
沿革	<p>1974 年 4 月 岩手県西和賀町にて近藤設備を個人事業にて創立</p> <p>1992 年 6 月 有限会社近藤設備を設立（資本金 500 万）</p> <p>2007 年 2 月 株式会社近藤設備へ組織変更</p> <p>2011 年 12 月 資本金を 3,000 万円へ増資</p> <p>2012 年 10 月 北上加工センターを現在地へ移転</p> <p>2013 年 4 月 北上統括事業所を現在地へ移転</p> <p>2015 年 10 月 仙台営業所を現在地へ移転</p> <p>2017 年 8 月 東京営業所開設</p> <p>2018 年 12 月 盛岡営業所を現在地へ移転</p> <p>2019 年 4 月 花巻工場開設</p> <p>2020 年 3 月 宮古営業所開設</p>
経営理念	<p style="text-align: center;">会社と会社に携わる全ての人々の 成長と幸福を追求すると共に、 社業の発展を通じて 社会に貢献する。</p> <p style="text-align: right;">出所：同社ホームページ</p>

1. 事業概要

1.1 事業内容

近藤設備は、岩手県和賀郡西和賀町に本社を置き、北上市の統括事業所を中心拠点として事業を展開している。主な事業内容は、給排水衛生設備、冷暖房空調設備、消火設備に加え、プラント配管まで幅広い設備工事であり、岩手県をはじめとする東北地方一帯に加え、東京都の営業所を拠点として関東圏にも営業エリアを広げている。

同社は、祖業である配管設備工事を中心に、設計・加工から施工までを一貫して自社で完結する「自社完結型システム」を確立している。これにより、高品質な設備・工事を短納期かつ低コストで提供できる点を大きな強みとしている。



出所：同社提供資料を元に当行作成

<管工事業>

同社は創業以来、配管工事を専業とする工事会社として事業を展開してきた。従来、下請工事会社は配管類の加工を発注元であるサブコンや製管メーカーに依存することが一般的であったが、同社はその構造から脱却すべく、自社での加工管製作に踏み切った。2006年には北上市に自社加工センターを開設し、設計・加工・施工を一貫して手がける体制を確立。これにより、品質・納期・コストの最適化を自社でコントロールできる強固な基盤を築き、今日に至っている。

一方、同業他社では分業が進んでおり、設計・加工・施工といった各業務が別法人として独立しているケースが多い。こうした場合、工程調整に時間を要し、納期やコストが増大する傾向がある。同社はこれらを自社で完結できる一貫体制を強みとしており、短納期かつ低コストでサービスを提供できるほか、社内に多くの技能社員を擁しているため、現場状況に応じた柔軟な対応を可能としている。

➤ 設計部門

設計部門では、3D レーザースキャナーを活用することで、短時間かつ高精度な現場調査を実施している。3D レーザースキャナーは、設計対象箇所に機器を設置し、レーザーにより周囲の距離情報をすべて測定することで、点群データとして高密度に取得することができる。既存図面が不正確、または図面自体が存在しない場合でも、この点群データを基に正確な現況図面の作成が可能となり、他社との差別化につながっている。

取得した点群データは解析を経て 3D 図面へと変換され、さらに 3D CAD を用いてサイズ・材質等の属性情報を付与した BIM データを生成している。これにより、加工管製作図および現場施工図の作成へ効率的に展開することが可能となっている。

これら一連のデジタル化された業務プロセスにより、設計精度の向上、施工時の手戻り削減、工程全体の効率化を実現しており、同業他社と比較した際の優位性を確立している。

〈3D レーザースキャナー〉



〈点群データ解析装置〉



出所：同社提供資料

➤ 加工部門

同社は管工事業を主力としながら、自社で配管加工を行う工場（特殊配管加工センター）を保有している。設計部門が作成した製作図を基に、プレファブ配管や配管ユニット等を自社工場で加工・製作し、施工現場へ納品する一貫体制を構築している。この体制により、現場での作業効率向上、品質の均一化、工期短縮が可能となっており、施工全体の生産性向上に寄与している。

同社が特に重視しているのは、製品品質の確保である。配管加工品において寸法精度や仕様に誤差が生じた場合、顧客への影響にとどまらず、材料ロスや加工時間の無駄など、同社自身にも大きな損失につながる。そのため、品質管理を徹底し、顧客の要求に確実に応える製品を提供することを最優先事項として取り組んでいる。こうした品質への強いこだわりが、同社の信頼性と競争力の向上につながっている。

〈加工の様子〉



〈特殊加工機：パイプコースター〉



出所：同社ホームページ

➤ 施工部門

建設現場においては、機械器具の設置や、自社で設計・加工した配管設備の取付工事を実施している。これらは同社の祖業にあたる分野であり、担当するスタッフは高い技術力に加え、多様な建設現場で培った知識と経験を有する専門性の高い人材で構成されている。

また、一部現場では図面や工程表、作業指示書、工事写真等を iPad で閲覧・共有できる建設ドキュメントサービス「CheX（チェックロス）」を活用している。これにより、必要な書類を常に最新の状態を確認でき、高精度かつ効率的な施工体制を実現している。

〈施工の様子〉



出所：同社ホームページ

〈CheX の BIM モデル画面〉



出所：同社提供資料

〈the campus 事業〉

同社は、岩手県北上市に所在するロシア料理店「トロイカ」の牧場兼チーズ工場跡地において、アウトドア施設「the campus～トロイカの森～」を開設している。「自然と人つながり学ぶ森」をコンセプトに、企業や個人が自然の中で交流し、学び、楽しみながら事業開発や創造活動を行う場として位置付けている。

施設内にはレストラン、キャンプサイト、コテージ、薪サウナなど多様なサービスを整備し、「自然の中で学び楽しむ体験」の提供を通じて、地域活性化や新たな価値創出に寄与している。

➤ 多様なアウトドア体験

施設内では、手ぶらで楽しめる BBQ をはじめ、自然に囲まれたフリーサイトやウッドデッキサイトなど多様なキャンプサイトを整備している。また、キャンプとあわせて薪サウナを貸し切りで利用できるサウナサイトや、木の温もりを感じられる落ち着いたコテージも備えている。さらに、レストラン「白い家」では、オーガニック・無農薬にこだわった食材や地元産食材を活かした創作料理を提供しており、宿泊・体験・食を通じて自然を深く味わえる環境を整えている。

〈キャンプサイト〉



〈コテージ室内〉



出所：同社ホームページ

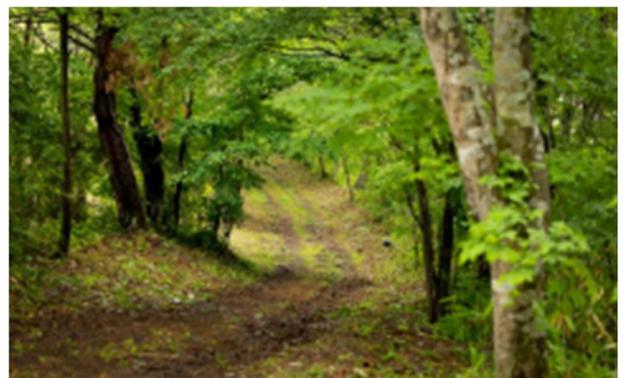
➤ クアオルト健康ウォーキング

ドイツの自然療法を基礎とする「クアオルト健康ウォーキング」を取り入れ、心身の健康づくりに寄与するプログラムを展開している。the campus では、岩手県内で初めて民間として認定を受けた「縄文の森コース」を整備し、認定ウォーキングガイド 2 名が専門的な案内を行っている。太陽光や清浄な空気を感じながら歩くことで、生活習慣病や認知機能低下の予防など、健康増進につながる体験を提供している。

〈縄文の森コース〉



〈コースの風景〉



出所：同社ホームページ

<産業用ドローン事業>

同社は、建設分野における業務効率化・高度化を図る建設 DX の一環として産業用ドローンを導入し、各種点検や調査業務を請け負っている。

3D オルソ画像の生成、狭小空間での点検、温度変化を捉えた異常箇所の可視化、山林調査など、多様なニーズに応じた空撮・解析サービスを提供し、精度の高いデータ取得を通じて施工現場やインフラ保全の高度化に寄与している。

また、地域における操縦士の育成を目的にドローンスクールを開設し、産業用途に対応できるパイロットの養成にも取り組んでいる。さらに、写真・動画撮影などのクリエイティブ分野にも対応することで、ドローンの利活用領域を広げ、建設業をはじめとした多様な産業への貢献を図っている。ドローンスクール事業は、建設企業の新分野進出や新技術の活用を促す先進的な取り組みとして評価され、岩手県が実施する「建設業新分野進出等表彰」において奨励企業として選出されている。これは、事業の将来性・独自性に加え、地域における雇用創出や社会貢献の観点からも同社の取り組みが認められたものである。

<配管内点検の様子>



出所：同社提供資料

<スクール：屋内練習場>



出所：同社ホームページ

<建設業新分野進出等表彰に選出>

建 技 第 580 号
 令和 5 年 11 月 24 日

株式会社近藤設備
 代表取締役 近藤 正彦 様

岩手県知事 遠増 拓也



令和 5 年度建設業新分野進出等表彰事業に係る奨励企業の決定について
 日頃より、本県の県土整備行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
 さて、貴社から応募がありました事業について、審査の結果、新分野・新事業等への意欲的な取り組みと評価し、貴社を奨励企業に決定しましたので、お知らせします。
 当該事業を更に推進されるとともに、地域における建設企業の優れた事例となりますよう、御期待申し上げます。

出所：同社ホームページ

〈ILC（国際リニアコライダー）に対する取り組み〉

同社は、次世代の直線型衝突加速器である国際リニアコライダー（ILC）の岩手県誘致が本格化した時期より、この国際プロジェクトに貢献できる企業となることを目標に掲げ、産官学連携による取り組みを進めてきた。

研究に必要となる実験装置の設計・開発・製造に同社の技術を活かして参画し、「陽電子源冷却実験」で重要な役割を果たす装置を提供するなど、国際研究基盤の構築に寄与している。今後も ILC に関わる活動を積極的に継続し、培った技術を通じて地域および研究開発分野への貢献を図っていく考えである。

〈加速器イメージ〉



〈陽電子源冷却実験装置・ユニット〉



出所：同社提供資料

2. サステナビリティ活動

2.1 環境面の活動

〈再生可能エネルギー活用と省エネルギー施策による脱炭素化推進〉

同社の主力工場である花巻工場では、工場屋根面を活用した自家消費型太陽光発電設備を導入し、加工・組立工程で使用する電力の一部を再生可能エネルギーで賄う体制を構築している。これにより、製造工程における電力起因の温室効果ガス排出（Scope2）の削減に寄与するとともに、外部電力への依存度を低減し、エネルギー供給の安定性とレジリエンスの向上を図っている。

同社は、配管加工から組立、現場施工までを自社で完結させる一気通貫体制を事業の強みとしており、とりわけ花巻工場はその中心的役割を担っている。この製造中核の工程に再生可能エネルギーを取り入れることは、同社全体の製造プロセスにおける脱炭素化を着実に進めるものであり、環境配慮型のものづくり体制の構築に直結している。

現在、同社は太陽光発電設備の発電量や自家消費量の計測体制の整備を進めており、今後はモニタリング結果を踏まえた運用最適化や省エネルギー施策の高度化に取り組む方針である。これにより、製造工程の環境負荷の一層の低減とエネルギー利用の効率化を図るとともに、製品の環境付加価値向上にもつなげていく考えである。

また、花巻工場の他全事業所において、一部の休憩室を除く全照明をLEDに切り替えており、事業活動における電力使用量の削減と、それに伴う温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでいる。LED照明の導入は、照明設備の省エネ化による電力消費の削減に加え、設備の長寿命化による廃棄物の発生抑制など、事業所全体の環境負荷低減に幅広く貢献している。

〈花巻工場：太陽光パネル〉



出所：当行撮影

〈花巻工場内部〉



出所：同社提供資料

〈自社工場でのプレファブ加工による環境負荷低減〉

同社は、配管施工における環境負荷の低減と現場作業の効率化を図るため、配管ユニットの可能な限りを自社工場で事前に組み立てる「プレファブ加工」を積極的に導入している。工場での加工・組立により、寸法精度の向上や品質の均一化が実現できるほか、現場で必要となる作業量を大幅に削減することが可能となる。

これにより、従来であれば現場で実施していた溶接・切断といった加工工程の多くを工場側に移管でき、現場では取付作業を中心とした短時間・省力型の施工が可能となっている。現場での作業時間が短縮されることで、発電機や重機などのエンジン機器の稼働時間も減少し、NOx・PM 等の大気汚染物質の発生抑制につながっている。また、現場での火気使用や粉じん発生が減ることで、周辺環境への影響を最小限に抑えるとともに、作業員の安全性向上にも寄与している。

このように、工場でのプレファブ加工を核とした施工プロセスの効率化により、環境負荷の低減、品質の安定化、施工期間の短縮、安全性向上を同時に実現しており、持続可能な建設・設備工事の実現に貢献している。

また、施工現場への輸送工程は主に外注を活用しているが、花巻工場でも2台の自社トラックを保有しており、今後環境性能の高いモデルへ順次入れ替えていく方針である。

〈花巻工場内にて加工・組立された配管製品〉



出所： 同社提供資料

2.2 社会面の活動

〈安心安全かつ、働きがいのある職場環境づくり〉

同社は、配管設備工事業における労働災害リスクの低減を重要課題と位置付け、組織的かつ継続的な安全対策を実施している。

具体的には、月例の安全衛生会議や定期的な現場安全パトロールを通じて、作業手順・設備点検・危険箇所の把握など、安全管理体制の実効性向上を図っている。また、毎朝の朝礼時にはKY（危険予知）活動やヒヤリハット事例の共有を全現場で徹底し、作業員一人ひとりのリスク感度の向上につなげている。さらに、全社的な安全文化の醸成を目的として、年1回の安全大会を開催し、安全対策に貢献した部署・従業員を表彰している。この取り組みにより、現場の安全意識を組織全体で共有し、主体的な安全行動を促す仕組みを構築している。

〈the campus にて開催された安全大会の様子〉



出所：同社ホームページ

また、同社は、安全確保への取り組みを継続しながら、従業員が安心して長期的に働ける職場環境づくりを進めている。法定の福利厚生制度を適切に整備・運用するとともに、岩手県内の全業種平均賃金月額を上回る賃金水準を維持（2023～2024 年度平均：同社 301 千円、岩手県内全業種平均 263.3 千円）し、生活の安定と働く意欲の向上につなげているほか、新卒入社者に対しては入社後 2 年間の社宅家賃を全額補助する制度を設け、若手人材の経済的負担を軽減しつつ、早期定着と成長支援を図っている。

働き方の面では、有給休暇の計画的な取得を促すため推奨日をカレンダーで示し、業務上取得が難しい場合には上長が調整を行う仕組みを導入しており、休暇の取得率向上に取り組んでおり、直近 3 年間の平均有給取得日数は 12.2 日となっている。また、育児休業・介護休業の取得についても会社として積極的に後押しし、直近 3 年間において年間 1 名ずつの育児または介護休業の取得実績がある。こうした取り組みを通じて、従業員がライフステージの変化に応じて柔軟に働き続けられる体制を整備している。時間外労働については、毎月の安全衛生委員会にて長時間労働者の把握および関係部署上長への通達・改善指導を実施し、残業抑制に取り組んでおり、直近 3 年間の平均時間外労働時間は 18.1 時間/月となっている。

教育・成長支援においては、資格取得支援制度として受験費用を全額負担し、関連する試験や講習情報を社内ネットワークで随時共有することで、学習機会の確保とスキル向上を支援している。主要な資格として、配管技能士や管工事施工管理技士といった国家資格が挙げられる。また、新入社員研修や階層別研修を実施し、成長段階に応じた知識・技術の習得機会を提供することで、従業員のキャリア形成にも寄与している。

これらの取り組みを通じて、従業員が安心して働き、能力を最大限に発揮できる職場の実現を目指している。

＜多様な人材の活躍推進＞

同社は、多様な人材が能力を発揮できる職場環境の構築に積極的に取り組んでいる。女性活躍の推進に向けては、技術職領域での採用にも力を入れており、現在 2 名の女性技術者が施工現場で活躍している。また、こうした取り組みが評価され、「いわて女性活躍認定企業」の認定を取得しており、女性比率が低い設備工事分野における人材育成の先進的な事例となっている。



出所：同社ホームページ

高齢者雇用については、満 65 歳を定年とした上で、本人の希望と会社の人員ニーズに応じて定年退職後に嘱託社員として再雇用する制度を整備している。直近では 2 名が本制度を活用し就労しており、2026 年度にはさらに 3 名の再雇用を予定している。再雇用者はいずれも現場や工場これまでの経験を活かしながら技能継承の役割を担っており、技術力維持に重要な効果をもたらしている。

さらに、国際人材の受入れとしてベトナムからの外国籍人材 10 名を雇用・育成し、多文化協働を通じた組織の活性化と将来の人材基盤の強化を進めている。

障がい者雇用については、法定雇用率の達成と安定的な雇用維持に向けて採用活動を継続し 2026 年 4 月に法定雇用率を充足する予定である。また、採用にあたっては、個々の特性や能力に応じた適材適所の配置を行うとともに、業務負荷の調整、業務手順の可視化、定期的なフォローアップなどの合理的配慮を適切に実施し、安心して働き続けられる職場環境の整備に努めている。

これらの取り組みにより、性別・年齢・国籍・障がいの有無にかかわらず、多様な人材が能力を活かして活躍できる組織づくりを推進しており、「多様な人材の活躍」という観点でネガティブインパクトの緩和に寄与している。

〈地元高校との連携による教育機会の提供〉

同社は、地域の教育機会の充実に貢献するべく、地元の高等学校を対象とした工場見学を継続的に実施している。これまでに工業高校や商工高校などを受け入れ、会社概要の説明に加え、工場内の設備や加工工程を実際に見学できる機会を提供している。

これらの取り組みは、学生が産業現場の理解を深めるとともに、今後の進路選択を考えるうえでの一助となることを目的としており、地域の次世代人材の育成に寄与している。

〈県内高校向け工場見学会の様子〉



出所：同社ホームページ

2.3 社会経済面の活動

<中小零細企業の事業継続と発展に向けた取引基盤の強化>

同社は、地域の零細・中小企業を重要なパートナーとして位置付け、その持続的な事業運営と発展に資する環境整備に取り組んでいる。取引面では、継続的な発注や適正な価格協議を通じ、安定的な取引関係の維持に努めている。

また、協力企業の技術力向上および品質改善に向けた積極的な支援である。具体的には、同社が有する技術的知見やノウハウを共有し、施工品質の向上や業務効率化に関するアドバイス実施している。現場で得られた改善事例や最新の技術情報を共有することで、中小企業が自社の強みを高め、長期的に競争力を維持できるようサポートしている。こうした技術・品質面での支援は、単なる取引関係に留まらず、双方が成長し合うパートナーシップの深化につながっている。

同社は今後も、中小企業の実業強化を通じて、持続可能なサプライチェーンの構築と地域経済の発展に貢献していく。

2.4 社会面・社会経済面の活動

<配管設備工事による生活・産業インフラ基盤の強化>

同社は、地域の生活・産業活動を支える基盤づくりに重要な役割を果たす配管設備工事を手がけている。取り扱う配管のうち、水関連が約半数を占めており、給排水設備の整備を通じて、安全な水資源へのアクセス向上に寄与している。また、空調設備工事にも幅広く対応し、住環境や公共施設における快適性・衛生性の確保に貢献している。

こうした設備は、エレクトロニクス分野・食品製造工場、スポーツ施設、教育施設、集合住宅、医療施設など多様な分野で活用されており、地域住民の健康と衛生環境の維持、産業活動の安定稼働、地域インフラの強化につながっている。同社は今後も、生活・産業インフラの質の向上を支える施工品質の確保に努め、地域の持続可能な発展に寄与していく。

<施工事例抜粋>

施工先	施工内容
ハイテク製造分野の大型工場	給排水設備、空調設備、生産用水設備
加工食品の製造を行う衛生管理型工場	給排水設備、空調設備、換気設備
野球を中心とした地域交流型スタジアム	給排水設備
国際大会にも使用される大型競技施設	センターピッチ芝の温度管理設備
私立高等学校校舎	給排水設備、空調設備、換気設備
災害公営住宅	機械設備

同社ホームページ、同社提供資料を元に当行作成

3. インパクトの特定・評価

3.1 UNEP FI のコーポレートインパクト分析ツールを用いた包括的分析

「UNEP FI コーポレートインパクト分析ツール」を用いて、同社の主業種である給排水設備工事業、およびその他金属製品製造業（配管設備）、公益事業の建設業について、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、抽出されたインパクトは以下の通りである。

インパクトカテゴリ	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争		
		現代奴隷		●
		児童労働		
		データプライバシー		
		自然災害		●
	健康および安全性	-	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	●	
		食料		
		エネルギー	●	
		住居	●	
		健康と衛生	●	
		教育		
		移動手段		
		情報		
		コネクティビティ	●	
		文化と伝統		●
	ファイナンス			
	生計	雇用	●	
		賃金	●	●
		社会的保護		●
平等と正義	ジェンダー平等			
	民族・人種平等		●	
	年齢差別			
	その他の社会的弱者		●	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配		
		市民的自由		
	健全な経済	セクターの多様性		
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	●	
経済収束	-	●		
環境	気候の安定性	-		●
	生物多様性と生態系	水域		●
		大気		●
		土壌		●
		生物種		●
		生息地		●
	サーキュラリティ	資源強度		●
		廃棄物		●

3.2 個別要因を加味したインパクトエリア・トピックの特定

同社のサステナビリティ活動および個別要因を加味して、以下の通りインパクトエリア・トピックの追加・削除を実施した。

インパクト カテゴリ	インパクト エリア	インパクト トピック	ポジティブ	ネガティブ	追加/削除理由
社会	人格と人の安全保障	現代奴隷		削除	従業員との間で正当な労働契約を結び、法令やコンプライアンスを遵守した雇用を行っているため
		自然災害		削除	同社が実施する設備工事は建物に付随するものが主であり、自然災害を誘発するような大規模な土地開発には該当しないため
	健康および安全性	—	削除		同社の事業領域において、同カテゴリにおける新たな価値創出は限定的であるため
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	エネルギー	削除		同社の事業はエネルギーへのアクセス向上とは直接関連がないため
		教育	追加		業務上必要な資格取得の受験費用をすべて当社負担とし、従業員のスキル向上・能力開発に貢献しているため 地域の高等学校を対象とした工場見学を継続的に実施し、産業理解や進路選択に資する教育機会を提供しているため
		コネクティビティ	削除		同社の事業は情報通信技術へのアクセス向上とは直接関連がないため
		文化と伝統		削除	同社の事業は歴史的建造物・文化の保護等とは直接関連がないため
	生計	賃金		削除	県内業種平均を上回る賃金支給により、低賃金および不規則な収入環境には該当しないため
	平等と正義	ジェンダー平等		追加	女性技術職を積極的に採用し、構造的なジェンダー格差の是正に貢献しているため
		年齢差別		追加	再雇用制度にて定年退職後の人材を雇用し、高齢者の就労機会の確保に貢献しているため
環境	生物多様性と生態系	水域		削除	加工・施工工程において大規模な排水は発生せず、水質汚濁の懸念がないため
		土壌		削除	加工・施工工程における廃油・廃液・汚泥等汚染物質は発生しないか小規模の発生であり、適切に処理されており土壌汚染の懸念がないため
		生物種		削除	生物多様性を損なうような事業は行っていないため
		生息地		削除	生物多様性を損なうような事業は行っていないため

以上を踏まえ、最終的に特定した同社のインパクトは以下の通りである。

インパクトカテゴリ	インパクトエリア	インパクトトピック	抽出したインパクト		特定したインパクト	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷			●	
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害			●	
	健康および安全性	-	●		●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	●		●	
		食料				
		エネルギー	●			
		住居	●			
		健康と衛生	●		●	
		教育			●	
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ	●			
		文化と伝統			●	
	ファイナンス					
	生計	雇用	●		●	
		賃金	●		●	
		社会的保護			●	
平等と正義	ジェンダー平等				●	
	民族・人種平等				●	
	年齢差別				●	
	その他の社会的弱者				●	
社会経済	強固な制度・平和・安	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●	
	インフラ	-	●		●	
経済収束	-					
環境	気候の安定性	-			●	
	生物多様性と生態系	水域			●	
		大気			●	
		土壌			●	
		生物種			●	
		生息地			●	
	サーキュラリティ	資源強度			●	
		廃棄物			●	

3.3 インパクト評価および SDGs との関連

<環境面の活動>

活動内容	再生可能エネルギー活用と省エネルギー施策による脱炭素化推進
ネガティブインパクト (NI) の緩和・低減	気候の安定性
	同社が再生可能エネルギーを活用した工場電力の脱炭素化を進めることに加え、全事業所での照明の LED 化を進めることで、電力起因の間接排出 (Scope2) に該当する温室効果ガスの発生抑制に資する点を確認した。これらの取り組みは、気候の安定性に対するネガティブインパクトの緩和・抑制に寄与するものと評価した。
関連する SDGs	 

活動内容	自社工場でのプレファブ加工による環境負荷低減
ネガティブインパクト (NI) の緩和・低減	気候の安定性、大気、資源強度、廃棄物
	同社が自社工場でのプレファブ加工を推進することにより、施工現場で発生する廃棄物や資材ロスの削減、現場作業に伴うエンジン機器使用の低減など、環境負荷の抑制につながる点を確認した。これらの取り組みは、温室効果ガス排出の削減を通じた気候の安定性へのネガティブインパクトの緩和に加え、現場周辺の大気環境への影響低減にも寄与するものと評価した。
関連する SDGs	  

<社会面の活動>

活動内容	安心安全かつ働きがいのある職場づくり
ポジティブインパクト (PI) の創出・増大	雇用、賃金
	同社は、県内の全業種平均を上回る賃金水準を安定的に維持しており、この取り組みは従業員の生活基盤の安定と働く意欲の向上に寄与している点が高く評価される。地域水準を上回る処遇を継続して提供することにより、優秀な人材の確保や離職防止につながるだけでなく、地域の雇用環境全体の向上にも寄与している。また、持続的な給与水準の維持は、従業員が将来を見据えて安心して長期的な

	<p>キャリア形成に取り組むための基盤となり、企業の人材競争力強化にも資するものである。</p> <p>同社の賃金方針は、安定した雇用の創出と持続可能な人材確保という観点から、働きがいのある職場環境づくりに対してポジティブなインパクトを生み出しているものと評価した。</p>
<p>ネガティブインパクト (NI) の緩和・低減</p>	<p>健康および安全性、社会的保護</p> <p>同社が全社的な安全文化の醸成に向けて安全大会の開催や表彰制度を運用し、組織全体での安全意識の共有と主体的な安全行動の促進に取り組んでいる点を確認した。また、月例の安全衛生会議や定期的な現場安全パトロールを通じて、安全管理体制の実効性向上を図っているほか、毎朝のKY（危険予知）活動やヒヤリハット事例の共有を全現場で徹底し、作業員一人ひとりのリスク感度向上と安全意識の浸透に努めている点も認められた。さらに時間外労働についても、毎月の安全衛生委員会において長時間労働者の把握および関係部署上長への通達・改善指導を実施し、残業抑制に取り組んでいる。</p> <p>従業員への支援施策としては、新卒入社者に対し社宅家賃補助制度を設け、経済的負担の軽減と早期定着につなげている。また、法定の福利厚生制度を適切に整備・運用するとともに、育児休業・介護休業の取得を会社として後押しし、直近でも取得実績が認められるなど、従業員がライフステージに応じて働き続けられる環境整備を進めている。さらに、有給休暇の取得を促進するため推奨日を設定し、上長による取得調整を行う仕組みを導入することで、休暇取得率の向上にも取り組んでいる。</p> <p>教育・成長支援の面では、資格取得支援制度として受験費用を全額負担し、試験や講習の情報を社内で随時共有することで学習機会を確保している。また、新入社員研修や階層別研修を実施し、成長段階に応じた知識・技術の習得機械を提供するなど、従業員のスキル向上とキャリア形成に寄与する取り組みを進めている。</p> <p>これらの活動は、従業員の健康および安全性の確保に加え、社会的保護の充実に資するものであり、働きがいのある職場づくりに寄与しているものと評価した。</p>
<p>関連する SDGs</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="background-color: #28a745; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> <div style="background-color: #dc3545; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  </div> <div style="background-color: #ffc107; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p>  </div> <div style="background-color: #e83e8c; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>  </div> </div>

活動内容	多様な人材の活躍推進
<p>ポジティブインパクト (PI) の創出・増大</p>	<p>雇用</p> <p>同社が、ジェンダーに配慮した採用方針のもと女性技術職の育成に取り組むとともに、国籍を問わない雇用機会の提供として外国人労働者の採用・育成を進めている点を確認した。また、定年後も働き続けることができる再雇用制度の運用や、障がい者雇用の推進により、多様な人材が能力を発揮できる雇用環境を整備している点も認められた。</p> <p>これらの取り組みは、年齢・性別・国籍・障がいの有無にかかわらず働く機会を広げ、従業員一人ひとりが持続的なキャリア形成に取り組める基盤を作るものである。同社の人材戦略は、多様性を尊重した良質な雇用の創出と人材力の強化に寄与しており、雇用分野におけるポジティブインパクトを生み出しているものと評価した。</p>
<p>ネガティブインパクト (NI) の緩和・低減</p>	<p>ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者</p> <p>上記の活動は、ジェンダーや国籍、年齢、障がいの有無といった属性に起因する差別・不利の低減に資するものであり、多様な背景を持つ人々に対するネガティブインパクトの緩和に寄与しているものと評価した。</p>
<p>関連する SDGs</p>	  

活動内容	地域高校との連携による教育機会の提供
<p>ポジティブインパクト (PI) の創出・増大</p>	<p>教育</p> <p>同社が、地域の高等学校に対して工場見学の受け入れを継続的に行い、教育機会の提供に取り組んでいる点を確認した。これまでに工業高校や商工高校を対象に、会社概要の説明に加えて、工場内設備や加工工程の見学機会を提供しており、学生が産業現場への理解を深める場となっている。これらの取り組みは、地域の若年層に対して産業理解や職業選択に関する情報を得る機会を広げるものであり、キャリア形成支援や教育機会の拡大に資するポジティブインパクトを創出しているものと評価した。</p>
<p>関連する SDGs</p>	

<社会経済面の活動>

活動内容	中小零細企業の事業継続と発展に向けた取引基盤の強化
ポジティブインパクト (PI) の創出・増大	<p>零細・中小企業の繁栄</p> <p>同社が地域の零細・中小企業を重要なパートナーとして位置付け、継続的な発注や適正な価格協議を通じて安定的な取引基盤の形成に努めている点を確認した。また、協力企業に対して技術的知見や現場で得られた改善事例を共有し、施工品質の向上や業務効率化を支援するなど、取引関係に留まらない能力向上支援を行っている点も認められた。これらの取り組みは、地域における零細・中小企業の持続的な事業運営や競争力の強化に寄与し、当該企業群の繁栄というポジティブインパクトの創出につながるものと評価した。</p>
関連する SDGs	 

活動内容	配管設備工事による生活・産業インフラ基盤の強化
ポジティブインパクト (PI) の創出・増大	<p>水、住居、健康と衛生、インフラ</p> <p>同社が地域の生活・産業活動を支える配管設備工事を担っている点を確認した。取り扱う配管の約半数は水関連であり、給排水設備の整備を通じて地域住民の安全な水資源へのアクセス向上に寄与している。また、空調設備工事にも幅広く対応し、住環境や公共施設の快適性・衛生性の確保を支えている。</p> <p>こうした設備は、エレクトロニクス分野を含む製造業、食品工場、スポーツ・教育施設、集合住宅、医療施設など多様な場面で活用されており、地域住民の健康・衛生環境の維持や産業活動の安定稼働、地域インフラの強化に結びついている。同社は今後も高い施工品質を通じて生活・産業インフラの質的向上に貢献し、地域の持続可能な発展に資するポジティブインパクトを創出していると評価した。</p>
関連する SDGs	   

3.4 インパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズ>

「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、日本のインパクトニーズと同社のインパクトの整合性を確認した。同社のインパクトと関連するSDGsは「3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13」であることに対し、日本におけるSDGsダッシュボードでは「4,6,8」においては課題が残る、「7,9,10,11」においては重大な課題が残る、「5,12,13」においては深刻な課題が残るとされており、日本のインパクトニーズと同社のインパクトが整合的であることを確認した。



<岩手県におけるインパクトニーズ>

同社の主要事業エリアである岩手県が策定した「いわて県民計画（2019～2028）」を参照し、岩手県が求めるインパクトニーズと同社のインパクトとの整合性を確認した。同計画は、県民が互いに支え合いながら幸福を追求できる地域社会の実現を目的としており、その基本目標である「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」は、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」と方向性を同じくするものである。

計画の推進に際しては、健康、教育、環境、安全、産業・雇用、参画など10の政策分野をSDGs17ゴールと体系的に関連づけ、各分野に客観的指標（いわて幸福関連指標）を設定して進捗管理を行う仕

組みが導入されている。これは、SDGs の考え方を県政運営に組み込み、政策の PDCA サイクルに活用する取り組みとして特徴的である。

これらを踏まえて検証した結果、同社の取り組みおよび創出するインパクトは、岩手県が推進する政策分野や達成を目指す SDGs と高い整合性を有していることを確認した。すなわち、同社の事業は岩手県のインパクトニーズに適合し、地域の持続可能性向上に寄与するポジティブなインパクトを発揮し得るものと評価できる。

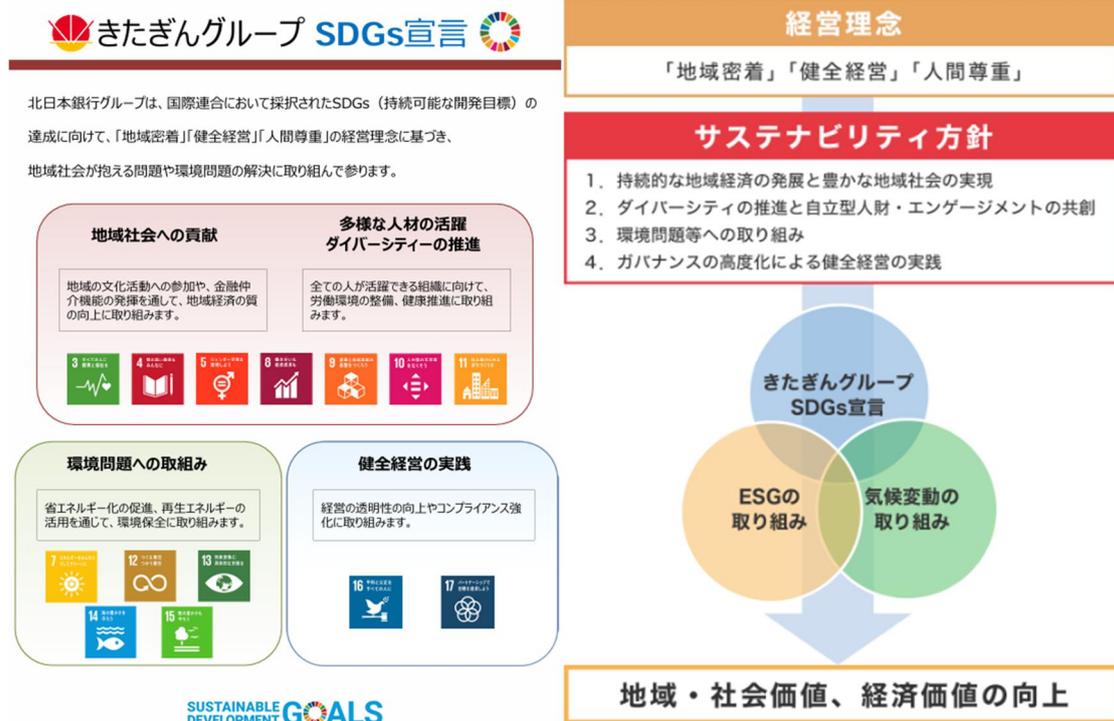
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	10の政策分野									
	健康・余暇	家族・子育て	教育	居住環境・コミュニティ	安全	仕事・収入	歴史・文化	自然環境	社会基盤	参画
1	●	●								
2	●	●				●		●		
3	●	●			●					
4		●	●			●	●			
5		●								●
6				●				●	●	
7								●	●	
8		●				●			●	
9						●			●	
10			●			●				●
11	●			●	●	●	●	●	●	●
12						●		●		
13					●			●	●	
14						●		●		
15						●		●		
16					●					●
17	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

出所：いわて県民計画（2019～2028）

<北日本銀行が認識する社会課題との整合性>

北日本銀行は、SDGs の達成に向けた姿勢を明確化するため、2020年6月に「きたぎんグループ SDGs 宣言」を制定し、経営理念である「地域密着」「健全経営」「人間尊重」のもと、地域の持続的な発展に向けた取り組みを推進している。さらに2022年6月には、地域経済の発展、ダイバーシティの推進、環境課題への対応、ガバナンス高度化の4領域で構成される「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能な地域社会の実現に向けた経営を強化している。

検証の結果、同社の取り組みおよび創出するインパクトは、北日本銀行が掲げる「SDGs 宣言」および「サステナビリティ方針」、並びに同行が認識する社会課題と整合的であることを確認した。



4. KPI の設定

特定したインパクトエリア・トピックのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、同社のサステナブル経営を強化する特に重要な項目について、以下の通り KPI が設定された。

4.1 環境面

インパクトエリア・トピック	気候の安定性：NIの緩和・低減
取組施策	自家消費型太陽光発電を活用した、主力工場のCO ₂ 排出量削減
KPI	①2027年度までにCO ₂ 排出量測定を開始し、2028年度までに排出量削減計画を策定し、2029年度以降は設定した削減目標を達成する。
関連するSDGs	 

4.2 社会面

インパクトエリア・トピック	健康および安全性：NIの緩和・低減
取組施策	従業員の安全確保と健康管理を通じた持続的な職場環境の強化
KPI	②2026年度以降、労災発生件数0件を維持する。 （2023年度：2件、2024年度：2件、2025年度：2件） ③2027年度までに、健康診断再受診率を100%とし、以降維持する。

	(2024 年度 : 49%、2025 年度 : 49%)
関連する SDGs	

インパクトエリア・トピック	教育、雇用 : PI の創出・増大 社会的保護 : NI の緩和・低減
取組施策	採用強化と人材育成による持続的な組織成長の実現
KPI	④2028 年度までの 3 年間で、新卒・中途合計で 48 名を新規採用する。 (2023 年度 : 9 名、2024 年度 : 15 名、2025 年度 : 7 名) ⑤2027 年度までに、従業員の業務に関連する各種資格保有率を 100%とし、以降維持する。 (2023 年度 : 70.5%、2024 年度 : 67%、2025 年度 : 70%)
関連する SDGs	 

インパクトエリア・トピック	雇用 : PI の創出・増大 その他の社会的弱者 : NI の緩和・低減
取組施策	障がい者の継続雇用による就労機会の提供
KPI	⑥2026 年度までに、障がい者雇用における法定雇用率を充足し、以降維持する。
関連する SDGs	 

4.3 社会面・社会経済面

インパクトエリア・トピック	水、住居、健康と衛生、インフラ : PI の創出・増大
取組施策	給排水設備工事、空調設備工事等を通じた社会インフラ整備への貢献
KPI	⑦2030 年度までに、完成工事売上高を 60 億円以上とする。 (2025 年度 : 25 億円)
関連する SDGs	   

なお、以下のインパクトトピックについてはネガティブインパクトが抽出されたものの、適切に緩和・低減がなされていると評価されるため KPI を設定しない。

インパクトカテゴリ	インパクトエリア	インパクトトピック	KPIを設定しない理由
社会	平等と正義	ジェンダー平等	職種問わず積極的に女性を採用しており、ジェンダー格差の是正に貢献しているため
		民族・人種平等	外国人労働者を積極的かつ適正に雇用しており、民族・人種差別の是正に貢献しているため
		年齢差別	定年退職後の再雇用制度に基づいた雇用を実施し、高齢者の就労機会確保に貢献しているため
環境	生物多様性と生態系	大気	自社工場でのプレファブ加工により、施工現場での廃棄物・資材ロス・エンジン機器使用による汚染物質排出を抑制している他、工場内においてもプログラムに基づき材料歩留まり率、廃棄物量を適切に抑制しているため
	サーキュラリティ	資源強度	
		廃棄物	輸送工程においては外注が大半を占め、自社でコントロールできる領域が限定されるため

5. マネジメント体制

近藤設備では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役 近藤正彦氏が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトリーダーや SDGs との関連性、KPI の設定について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、代表取締役 近藤正彦氏が最高責任者となるほか、社長室室長滝沢信一氏を実行責任者とし、KPI の達成に向けて一丸となって取り組んでいく。

最高責任者	代表取締役 近藤 正彦
実行責任者	社長室室長 滝沢 信一

6. モニタリング

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、北日本銀行と近藤設備の担当者が定期的に面談し、共有する。また、近藤設備は少なくとも年に 1 回書面において KPI の達成および進捗状況を報告する。

北日本銀行は、同社に対し適切な助言・サポートを提供し、KPI 達成を支援する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 北日本銀行は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社から供与された情報と、北日本銀行が独自に収集した情報に基づき、現時点の計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト・金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈評価書作成者および本件問い合わせ先〉

株式会社北日本銀行

フィナンシャルイノベーション&ソリューション部

調査役 佐々木 舜也

〒020-8666

岩手県盛岡市中央通り一丁目 6 番 7 号

TEL : 019-653-1111 FAX : 019-652-7717